

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アイフル株式会社（証券コード:8515）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
債券格付	A－

■格付事由

- (1) 独立系の消費者金融大手。個人向け無担保ローン事業を主力としつつ、信用保証、決済、事業者向けローンなどに事業を多角化している。持続的な利益成長に向けて M&A を積極的に検討している。格付には、高い市場地位・競争力、相応の収益力、良好な資本充実度などを反映している。M&A により一定の財務負担が生じた場合にも格付に見合う資本充実度が維持されると JCR はみている。収益源の多様化を伴うかたちで収益力を高めていけるかが格付上の注目点である。26 年 4 月に持株会社体制への移行を予定しているが、現状と変わらず当社の格付にはグループ全体の信用力を反映する方針であるため、本件が当社の格付に影響することはない。
- (2) 市場地位・競争力は高い。主力の個人向け無担保ローン事業では業界第 3 位のシェアを有する。高いブランド認知度や利便性の高いサービスなどを強みとするほか、システムやデザインの内製化を進めることでアプリなどの UI/UX をきめ細かく改善している点も特徴である。また、信用保証事業の拡大、個品割賦や事業者向けローンなどを手掛ける子会社の成長、M&A の推進などを通じ、事業ポートフォリオの多様化も進みつつある。
- (3) 収益力は格付相応である。26/3 期上半期の経常利益は前年同期比で約 7 割の増益。営業債権残高の増加に伴い営業収益が拡大する中、回収状況の良化により貸倒関連費用が減少したことで大幅な増益となった。今後、物価・金利上昇などの外部環境の変化を受けて貸倒関連費用や金融費用が増加する可能性はあるが、営業債権残高の拡大などにより利益水準は高まる方向にあると JCR はみている。各種コスト削減の取り組みも利益を下支えしよう。
- (4) 資産の健全性は保たれている。上昇傾向にあった不良債権比率はピークアウトしており、時系列でみて高い水準ではなくなっている。また、近年の不良債権の増加は償却まで至りにくい貸出条件緩和債権の増加が主因であり、貸倒損失の大幅な増加にはつながっていない。物価上昇など外部環境変化の影響には留意しているが、貸倒関連費用が利益を大きく圧迫する可能性は低いと JCR は考えている。
- (5) 資本充実度は格付対比で良好である。JCR 調整後の自己資本比率は十分な水準にあり、リスク対比でみた資本の余裕度が確保されている。営業債権残高の拡大や M&A の実施は資本充実度を下押しする要素となりうるが、現状の自己資本比率の高さや安定的な内部留保蓄積の見通しなどを踏まえれば、格付に見合う資本充実度は保たれると JCR はみている。流動性に対する懸念は小さい。メイン・準メイン行を中心としつつも取引金融機関が広がっており、間接調達の安定性は増している。社債発行や債権流動化など直接調達の残高も相応にあり、調達手段は多様である。

（担当）坂井 英和・古賀 一平

■格付対象

発行体：アイフル株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 66 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	150 億円	2023 年 6 月 13 日	2026 年 6 月 12 日	0.870%	A-
第 67 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 1 月 26 日	2027 年 1 月 26 日	0.900%	A-
第 68 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 6 月 18 日	2027 年 6 月 18 日	1.13%	A-
第 69 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 6 月 12 日	2027 年 6 月 11 日	1.123%	A-
第 70 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300 億円	2025 年 1 月 24 日	2028 年 1 月 24 日	1.370%	A-
第 71 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	250 億円	2025 年 9 月 22 日	2028 年 9 月 21 日	1.535%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 12 月 23 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「消費者金融」(2022 年 6 月 21 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) アイフル株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル